

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月15日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	4,120,761	4,188,361	5,849,975
経常利益又は経常損失() (千円)	279,473	832,170	23,399
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	201,014	457,204	274,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,622	572,121	581,282
純資産額 (千円)	5,538,197	7,966,021	6,535,606
総資産額 (千円)	8,602,931	10,908,206	9,235,108
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	18.13	37.42	24.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	24.75
自己資本比率 (%)	64.3	70.1	70.6

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.09	23.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第3四半期連結累計期間及び第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しましたが、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国の景気減速による生産・輸出の伸びの鈍化や、株価の下落・外国為替市場における円相場の不安定な動きなどもあり、先行きにつきましては、引続き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループ製品が属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらの業界のメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,188百万円(前年同四半期比1.6%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は445百万円(同42.6%減)、営業損失は817百万円(前年同四半期は営業損失396百万円)となりました。以下、福島県からの助成金収入、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、受取配当金等の営業外収益67百万円(同62.4%減)を加算し、持分法による投資損失、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料等の営業外費用82百万円(同29.9%増)を減じた結果として、経常損失は832百万円(前年同四半期は経常損失279百万円)となりました。

さらに、特別利益として持分法関連会社の第三者割当増資に伴う持分変動利益71百万円及び投資有価証券売却益40百万円を計上いたしました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は457百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失201百万円)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が弱含みで推移したこと及び同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は厳しい展開となりました。この結果、売上高は2,697百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業損失710百万円(前年同四半期は408百万円の営業損失)となりました。

量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移しましたが、子会社での時計部品の受注が堅調に推移した結果、売上高は前年比増加となりました。一方、損益面では、同業他社との競争激化のあおりを受け、当社業績は厳しい展開となりました。この結果、売上高1,467百万円(前年同四半期比14.4%増)、営業損失108百万円(前年同四半期は営業利益19百万円)となりました。

ガンマカメラ関連事業

ガンマカメラ関連事業は売上高の確定が年度末に集中するため、当第3四半期では、売上高22百万円、(前年同四半期は0百万円の売上高)、営業利益1百万円(前年同四半期は1百万円の営業損失)となりました。

その他

ヘルスケア製品の販売等により、売上高は0百万円(前年同四半期比64.0%減)、営業利益0百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、10,908百万円となり、前連結会計年度末比1,673百万円の増加(前連結会計年度末比18.1%増)となりました。うち、流動資産は、6,588百万円となり、前連結会計年度末比1,484百万円の増加(同29.1%増)となりました。これは、現金及び預金が1,324百万円増加(同60.0%増)したことが主因となっております。固定資産は4,318百万円となり、前連結会計年度末比187百万円の増加(同4.5%増)となりました。

負債合計は、2,942百万円となり、前連結会計年度末比242百万円の増加(前連結会計年度末比9.0%増)となりました。うち、流動負債は、2,237百万円となり、前連結会計年度末比169百万円の増加(同8.2%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が223百万円増加(同36.8%増)したこと及び短期借入金が増加(同40.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、704百万円となり、前連結会計年度末比73百万円の増加(同11.6%増)となりました。これは、長期借入金が増加(同80.4%増)したことが主因となっております。

純資産は、7,966百万円となり、前連結会計年度末比1,430百万円の増加(同21.9%増)となりました。これは、平成27年3月20日付で第三者割当方式による新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権が前連結会計年度末以降、第1四半期累計期間にすべての新株予約権が行使されました。その結果、第1四半期連結会計期間末において資本金が750百万円、資本準備金が750百万円増加したことが主因となっております。また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき第三者割当増資を平成27年8月6日に実施しました。その結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は567百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,700	123,337	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		123,337	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,686	3,531,535
受取手形及び売掛金	1,973,808	1,902,033
商品及び製品	83,762	123,843
仕掛品	271,813	426,550
原材料及び貯蔵品	211,123	175,791
繰延税金資産	29,712	236,702
その他	358,772	229,352
貸倒引当金	32,319	37,622
流動資産合計	5,103,360	6,588,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,396,945	2,400,070
減価償却累計額	1,139,253	1,207,265
建物及び構築物(純額)	1,257,692	1,192,804
機械装置及び運搬具	2,543,997	2,712,589
減価償却累計額	1,937,849	2,065,077
機械装置及び運搬具(純額)	606,148	647,511
土地	1,002,293	993,999
リース資産	4,978	4,994
減価償却累計額	4,441	4,684
リース資産(純額)	536	310
建設仮勘定	22,896	22,896
その他	548,435	570,707
減価償却累計額	422,612	456,344
その他(純額)	125,822	114,362
有形固定資産合計	3,015,389	2,971,885
無形固定資産		
ソフトウェア	18,318	16,068
リース資産	10,153	5,802
その他	8,878	8,632
無形固定資産合計	37,350	30,502
投資その他の資産		
投資有価証券	959,578	1,188,776
繰延税金資産	6,668	3,600
その他	113,312	124,827
貸倒引当金	788	688
投資その他の資産合計	1,078,770	1,316,515
固定資産合計	4,131,510	4,318,903
繰延資産	237	1,114
資産合計	9,235,108	10,908,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,716	828,789
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,840	177,996
未払金	232,090	224,131
未払費用	125,426	147,112
未払法人税等	137,048	51,010
賞与引当金	107,429	59,268
預り金	181,424	32,374
その他	68,196	17,037
流動負債合計	2,068,173	2,237,718
固定負債		
長期借入金	170,000	306,671
役員退職慰労引当金	328,420	335,017
退職給付に係る負債	14,042	12,900
資産除去債務	8,320	8,397
繰延税金負債	101,600	36,164
その他	8,944	5,314
固定負債合計	631,328	704,465
負債合計	2,699,501	2,942,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,321	1,303,843
資本剰余金	447,481	1,444,429
利益剰余金	5,111,468	4,574,985
自己株式	86	86
株主資本合計	6,112,185	7,323,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,959	367,161
為替換算調整勘定	31,311	41,226
退職給付に係る調整累計額	1,487	1,227
その他の包括利益累計額合計	406,136	327,162
新株予約権	6,729	-
非支配株主持分	10,555	315,686
純資産合計	6,535,606	7,966,021
負債純資産合計	9,235,108	10,908,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	4,120,761	4,188,361
売上原価	3,344,690	3,742,690
売上総利益	776,070	445,671
販売費及び一般管理費	1,172,589	1,263,012
営業損失()	396,518	817,340
営業外収益		
受取利息	301	657
受取配当金	11,683	14,443
助成金収入	35,031	8,351
スクラップ売却収入	24,192	12,446
受取補償金	71,122	12,451
その他	38,424	19,554
営業外収益合計	180,756	67,904
営業外費用		
支払利息	6,282	4,636
為替差損	13,019	1,727
持分法による投資損失	3,071	19,364
シンジケートローン手数料	6,940	7,500
設備賃借費用	363	-
二本松工場遊休賃借費用	31,745	32,652
株式交付費	-	8,971
その他	2,287	7,879
営業外費用合計	63,711	82,733
経常損失()	279,473	832,170
特別利益		
投資有価証券売却益	-	40,909
固定資産売却益	180	-
持分変動利益	-	71,456
特別利益合計	180	112,365
特別損失		
固定資産除却損	119	296
持分変動損失	969	-
特別損失合計	1,088	296
税金等調整前四半期純損失()	280,382	720,101
法人税、住民税及び事業税	28,035	15,639
法人税等調整額	106,321	242,592
法人税等合計	78,286	226,952
四半期純損失()	202,095	493,148
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,081	35,943
親会社株主に帰属する四半期純損失()	201,014	457,204

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純損失()	202,095	493,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,900	68,798
為替換算調整勘定	78,653	9,914
退職給付に係る調整額	81	259
その他の包括利益合計	182,473	78,973
四半期包括利益	19,622	572,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,541	536,177
非支配株主に係る四半期包括利益	1,081	35,943

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が、246,425千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間末の資本剰余金が246,425千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	- 千円	26,026千円
支払手形	- 千円	141,729千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	243,734千円	253,544千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	73,915	20.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	79,277	7.00	平成27年4月30日	平成27年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年3月20日付で、第三者割当方式による、新株予約権の発行を決議しております。その新株予約権につき前連結会計年度末以降、第1四半期連結累計期間にすべての新株予約権が行使されました。

その結果、第1四半期連結累計期間において資本金が750,521千円、資本準備金が750,521千円増加しております。

また、当社の子会社であります株式会社イノフィスが、平成27年7月30日開催の取締役会の決議に基づき第三者割当増資を平成27年8月6日に実施しました。

その結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が246,425千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマ カメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,836,454	1,282,477	478	1,351	4,120,761	-	4,120,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	567	53	-	-	620	620	-
計	2,837,021	1,282,530	478	1,351	4,121,381	620	4,120,761
セグメント利益又は 損失()	408,672	19,275	1,855	5,255	396,507	10	396,518

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 10千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマ カメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,697,821	1,467,413	22,640	486	4,188,361	-	4,188,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	-	-	-	975	975	-
計	2,698,797	1,467,413	22,640	486	4,189,337	975	4,188,361
セグメント利益又は 損失()	710,440	108,232	1,303	28	817,340	0	817,340

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 0千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円13銭	37円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	201,014	457,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	201,014	457,204
普通株式の期中平均株式数(株)	11,087,388	12,217,989

- (注) 1.前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2.当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月15日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	哲	也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。